

(賛成討論)

第 42 号議案「2021 年度大分県一般会計補正予算 (第 13 号)」

第 42 号議案「2021 年度大分県一般会計 2 月補正予算 (第 13 号)」について問題点と要望について賛成の立場から討論を行います。

総額約 65 億 6,600 万円の予算は、全体的には生活福祉資金貸付事業の拡充や障がい者工賃向上支援事業など積極的な施策の予算も含まれています。

特に生活福祉資金貸付事業は、コロナ過で困窮する県民に、無利子で幅広く貸し付ける事業で「大変助かっている」との声が聞かれます。しかし、償還免除者は住民税非課税世帯に限られており、それ以外の方は返済をしなければなりません。コロナ過で非正規雇用者の解雇や営業自粛や売り上げ減少による給与の減少、自営業者も休業で収入がなくなった方など、その影響は弱者ほど大きくなっています。返済免除を住民税非課税者に限るのではなく、所得の減少に応じて減免できるような制度にするよう求めています。

また観光誘客緊急対策事業費として、約 114 億円が計上されています。5 月連休明けから「新たな GoTo トラベル」として、クーポン券を発行するものですが、質疑で指摘したように新型コロナウイルス感染症、特にオミクロン株は感染力がたいへん強いことなど、正確な情報を発信し、県民に注意喚起を促すことを忘れてはなりません。

農業分野では、「魅力ある農業実践教育推進事業」として農業大学校に先端技術機器として GPS トラクターなどの導入が計上されています。農業の省力化に資するとは考えますが、このような IOT など高価なハイテクを使いこなせる大規模化・企業化した農業を重点とした施策にならないようにしていただきたいと思います。

また今回、児童相談所費で約 6 千万円等計上されています、児童福祉士の増員や 4 月から中央児童相談所に城崎分室を設置し大分市と緊密に連携して対策を講ずる、となっています。複雑化する家庭環境や格差の拡大による、子どもへのしわ寄せなどが社会問題化になっている現在、その対策強化は極めて大切です。そして、非正規雇用の拡大問題や、賃金格差、ジェンダー問題など根本的な解決を図る体制と取り組みが欠かせません。今後積極的に施策を講じていただくことも要望しておきます。

以上課題等指摘し賛成討論とします。

第 47 号議案「2021 年度大分県流通業務団地造成事業特別会計補正予算」

本補正予算は売却代金を積立金へと充当する予算です。これまで土地造成のため多くの予算を投じてきましたが、結局は売却が進まなかった負の遺産です。今回、その一部でも売却ができたことは評価し、賛成します。

(反対討論)

第 51 号議案「2021 年度大分県臨海工業地帯建設特別会計補正予算」及び、

第 52 号議案「2021 年度大分県港湾施設整備事業特別会計補正予算」はこれまで主張してきましたが、大企業優先の負の遺産であり、反対をします。